第70期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個　　別　　注　　記　　表

第70期（自 2025年10月１日　至 2026年９月30日）

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社タカトリ

株主資本等変動計算書

（2025年10月 1 日から
2026年 9 月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当事業年度期首残高	963,230	1,352,321	95,460	30,801	1,876,000	5,900,489	7,902,750
当事業年度変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,705		5,705	－
剰余金の配当						△218,018	△218,018
当期純利益						369,808	369,808
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	－	－	－	△5,705	－	157,494	151,789
当事業年度期末残高	963,230	1,352,321	95,460	25,096	1,876,000	6,057,983	8,054,539

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当事業年度期首残高	△32,771	10,185,530	73,358	10,258,889
当事業年度変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
剰余金の配当		△218,018		△218,018
当期純利益		369,808		369,808
自己株式の取得	△185,460	△185,460		△185,460
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)			26,701	26,701
当事業年度変動額合計	△185,460	△33,670	26,701	△6,969
当事業年度期末残高	△218,231	10,151,860	100,059	10,251,919

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ．子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ．その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

イ．製品・仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ．原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ．貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しております。

但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３年～50年
機械及び装置	４年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）、市場販売用のソフトウエアについては市場における見込有効期間（３年）に基づいております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金……無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、一定期間発生する保証費用に備えて見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、電子機器事業、繊維機器事業、医療機器事業に関連する製品の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品販売については、顧客との契約の中で当社が据付の義務を負う製品は据付が完了した時点、また、据付の義務を負わない製品、パーツ販売、その他の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷した時点に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

また、製品の販売契約において、保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね１年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりであります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　　85,596千円

製品保証引当金　　18,644千円

棚卸資産の評価

仕掛品　1,544,827千円、原材料及び貯蔵品　3,699,450千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

計算書類の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする項目については、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積り及び判断をしております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に与える影響が大きいと考えられる項目は、以下のとおりであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

(ⅰ)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　　85,596千円

(ⅱ)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性を判断するに当たり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、当社の企業分類を判断しております。当該判断結果に従い、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来の一時差異等のスケジューリングに基づき回収見込額の算定を行っております。将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは、取締役会の承認を得た事業計画に基づいて行っておりますが、事業計画の基礎となる売上計画や発生費用計画等の仮定は、市場環境、新規契約の受注の成否等の影響を受けるため不確実性を伴います。事業計画へ重要な影響を与える事象がないという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の見積りを実施していますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品保証引当金の計上

(ⅰ)当事業年度の計算書類に計上した金額

製品保証引当金　　18,644千円

(ⅱ)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、装置販売後の保証期間に係るアフターサービス費用の見込額を製品保証引当金として計上しております。アフターサービス費用の見込額は、過去の支出実績等に基づいて決定しているものの、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生により、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

③ 棚卸資産の評価

(ⅰ)当事業年度の計算書類に計上した金額

仕掛品　　1,544,827千円、原材料及び貯蔵品　　3,699,450千円

なお、簿価切下げによる棚卸資産の評価損41,806千円が売上原価に含まれております。

(ⅱ)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するため処分見込額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

また、営業循環過程から外れた滞留在庫の識別については、棚卸資産の滞留又は処分の実績、製品のライフサイクル等を総合的に勘案して判断しております。

当社が参画している事業は、短期的に需給バランスが崩れ市場規模が大きく変動することがあり、市場の予期せぬ急激な縮小が生じた場合や原材料等の使用実績に著しい変化が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において、棚卸資産の帳簿価額の切り下げが追加で必要となる可能性があります。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	666,671千円
土地	667,258千円
計	1,333,930千円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,650,000千円
計	2,650,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額　　4,613,572千円

4．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高　　高鳥（常熟）精密機械有限公司　　26,576千円

(2) 子会社清算益

高鳥（常熟）精密機械有限公司の清算結了に伴い発生した44,340千円を子会社清算益として特別利益に計上しております。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	5,491,490	－株	－株	5,491,490

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　　158,321株

(注) 当事業年度における自己株式の数の増加117,300株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	218,018千円	40円	2025年９月30日	2025年12月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年12月18日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	373,321千円	70円	2026年９月30日	2026年12月21日

(注)2026年12月18日開催予定の定時株主総会決議による１株当たり配当額70円には、設立70周年記念配当30円を含んでおります。

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産（主に預金）で運用しております。またデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、与信管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権については、通貨別月別に為替変動による影響額を把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や出資先の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。金利変動リスクを回避するため、全ての金融機関において一部または全ての繰上返済が可能であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式　貸借対照表計上額1,008,775千円）は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	301,920	301,920	－
社債	100,000	99,380	△620
資産計	401,920	401,300	△620

（注）市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,008,775

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2026年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	301,920	－	－	301,920
社債	－	－	－	－

② 時価で貸借対照表に計上していない金融商品

当事業年度（2026年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	－	－	－	－
社債	－	99,380	－	99,380

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

７．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、奈良県において賃貸不動産を所有しております。2026年９月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5,761千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
59,469千円	47,154千円

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を指標等に用いて調整を行った金額であります。

8．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失否認	39,403千円
棚卸資産評価損否認	61,841千円
減価償却超過額	45,685千円
賞与引当金	18,970千円
製品保証引当金	5,847千円
未払事業税	3,539千円
その他	19,078千円
計	194,364千円
評価性引当額	△54,267千円
繰延税金資産合計	140,097千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	41,155千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,431千円
固定資産圧縮積立金	11,914千円
繰延税金負債合計	54,500千円
繰延税金資産の純額	85,596千円

9．関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	高鳥(常熟)精密機械有限公司(注1)	所有100%	電子機器製品の製造・販売 役員の兼務	清算結了に伴う残余財産の配分(注2)	44,340	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．連結子会社であった高鳥(常熟)精密機械有限公司は2026年2月6日付で清算結了しております。

2．連結子会社の清算結了に伴い、子会社清算益44,340千円が発生しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				貸借対照表計上額(千円)
	電子機器事業(千円)	繊維機器事業(千円)	医療機器事業(千円)	計(千円)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,797,939	158,949	439,016	6,395,905	6,395,905
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,797,939	158,949	439,016	6,395,905	6,395,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,797,939	158,949	439,016	6,395,905	6,395,905

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1．重要な会計方針に係る事項に関する注記　(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,186,030
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,653,576
契約資産（期首残高）	28,691
契約資産（期末残高）	286,948
契約負債（期首残高）	110,081
契約負債（期末残高）	21,221

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

11. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,922円29銭

(2) １株当たり当期純利益　69円20銭